

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0010	事業名	政策企画総務事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 杉浦 美紀			
		作成責任者	杉田 衣十美	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	政策企画行政の円滑な運営		施策名	政策企画行政の円滑な運営		
事業目的	政策企画局各所属における事務を効率的に進め、政策企画行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	①地方自治法等 ②愛知県表彰条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30人(0人)	30人(0人)	30人(0人)	29人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
	経費	人件費(a)	503,132 千円	457,472 千円	450,642 千円	419,381 千円
		事業費(b)	120,770 千円	120,700 千円	56,133 千円	41,954 千円
		公債費(c)	5,680 千円	5,749 千円	5,748 千円	5,815 千円
		計(a)+(b)+(c)	629,582 千円	583,921 千円	512,524 千円	467,151 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		629,435 千円	581,828 千円	512,169 千円	466,688 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	政策企画行政の円滑な運営を行う。 1 管理事務費:118,442千円(各種管理事務経費:118,442千円) 2 栄典表彰費:2,328千円(条例表彰受賞者、ボランティア表彰受賞者報償費等:2,328千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	条例表彰において、人目につきにくい分野及び精神的、肉体的に苦勞の多い環境における業務分野の受賞者が、全受賞者に占める割合	最終目標	7名以上	
				4年度	7名以上	7名/48名 (見込)
				3年度	7名以上	7名/48名 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	-
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	68円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため) ・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、適正な執行を図ることができた。				
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費増等により、2年度64円に比べ4円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	行政サービスの質を低下させないよう、更に効率的な管理運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0020	事業名	政策調整事業			
所属名	政策企画局企画調整部政策調整課	評価責任者	政策調整課長 富安 精			
		作成責任者	石原 裕士	ダイヤルイン	052-954-6019	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の政策の調整		
事業目的	本県行政を計画的に進めるに当たり、全国知事会等の構成員になることにより、国や他の構成員との連絡調整を迅速かつ密にすることで、地方自治の円滑な運営と健全な地域づくりを図る。					
根拠法令・計画等	当該団体(全国知事会、中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会)の定款、規約					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人(0人)	13人(0人)	13人(0人)	13人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	126,719 千円	128,548 千円	124,073 千円	126,396 千円
		事業費(b)	23,678 千円	23,726 千円	21,842 千円	20,965 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	150,397 千円	152,274 千円	145,915 千円	147,361 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		150,397 千円	152,274 千円	145,321 千円	147,185 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県行政を計画的に進めるに当たり、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整を迅速かつ円滑に進めるため、政策調整事業を行う。</p> <p>1 政策調整費:2,707千円 (国等への提言活動費:1,636千円、全国知事会等事務費:1,071千円)</p> <p>2 政策管理費:4,615千円 (政策顧問費:4,615千円)</p> <p>3 全国知事会等負担金:16,356千円 (全国知事会等負担金:15,816千円、中部圏知事会負担金:340千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	国への統一要請書の作成・公表	最終目標		2回
				4年度	2回	2回 (見込)
				3年度	2回	2回 (実績)
		2	全国知事会等の出席率	最終目標		100%
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	18円 (実績)
		4		最終目標		-
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		-
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> 国への要請については、本県からの要請が有効な働きかけとなるように、要請先となる関係各府省の動向を見ながら要請書を作成する必要がある。 全国知事会議については、全国知事会の状況に合わせた知事等の日程調整が必要となる。 					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:政策調整課の主要な業務であるため)</p> <p>・3年度については、7月と11月の2回要請書を作成・公表した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、人件費の減少により、2年度に比べ3円減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国への要請については、国の動きなどを正確に把握し、知事による要請活動をより効果的に実施するため、関係省庁との綿密な連絡調整や情報収集が必要。 全国知事会については、本県の課題等について、全国知事会を通じて的確に国に対して提言できるよう、全国知事会事務局や他都道府県との綿密な連携が必要。 					
今後の方向性	引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整や情報収集を綿密に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0030	事業名	企画事業				
所属名	政策企画局企画調整部企画課	評価責任者	企画課長 浅田 甚作				
		作成責任者	山中 康輔	ダイヤルイン	052-954-6088		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の企画立案			
事業目的	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進						
根拠法令・計画等	-						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34人(0人)	28人(0人)	28人(0人)	27人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	337,607 千円	283,213 千円	275,707 千円	271,625 千円	
		事業費(b)	202,662 千円	166,342 千円	140,678 千円	49,247 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	540,269 千円	449,555 千円	416,385 千円	320,872 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		488,431 千円	411,577 千円	386,051 千円	314,691 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進のため、企画事業を行う。 1 企画調整調査費:13,053千円(企画調査費10,908千円) 2 あいちビジョン推進費:13,130千円(委託調査9,609千円) 3 地方分権・道州制推進費:3,680千円(調査研究1,985千円) 4 SDGs未来都市計画推進費:2,897千円(パンフレット作成1,816円) 5 大学連携・魅力向上支援事業費:5,313千円(ハッカソン開催4,394千円) 6 スーパーシティ構想推進費:65,246千円(ビジネスモデル調査検討32,984千円) 7 スマートシティモデル事業費:30,222千円(市町村モデル事業30,000千円) 8 県政150周年記念事業費:49,471千円(PR事業27,684千円) 9 愛知万博20周年記念事業準備費:19,650千円(基本計画策定19,515千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	中長期計画の策定・年次レポートの作成	最終目標	作成		
				4年度	作成	作成	(見込)
				3年度	作成	作成	(実績)
		2	国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	最終目標	2年度から6年度までに5件		
				4年度	前年度より進捗	9件(累計)	(見込)
				3年度	前年度より進捗	7件(累計)	(実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	54円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主な指標: 1(理由: 中長期を展望し、今後10年間に重点的に取り組むべき政策の方向性を示すため、県の長期計画である「あいちビジョン」を策定する必要があるため。)・年次レポートについては、令和3年9月に策定し、目標を達成した。						
コスト指標の増減分析	令和3年度の県民当たりコストは、前年度と比較して増減はなかった。						
課題	あいちビジョン2030の進行管理を適切に行っていく必要がある。						
今後の方向性	毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握、社会経済の変化に応じたビジョンの点検、見直しなどに努めていく。地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0033	事業名	地方創生事業			
所属名	政策企画局企画調整部地方創生課	評価責任者	地方創生課 古田 豊			
		作成責任者	脇田 智仁	ダイヤルイン	052-954-6093	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現		
事業目的	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備事業の実施により、特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21人 (0人)	21人 (0人)	21人 (0人)	19人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	204,700 千円	207,654 千円	198,913 千円	190,235 千円
		事業費(b)	151,353 千円	228,100 千円	86,010 千円	168,747 千円
		公債費(c)	0 千円	1,031,769 千円	1,031,800 千円	112,318 千円
		計(a)+(b)+(c)	356,053 千円	1,467,523 千円	1,316,723 千円	471,300 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,074 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		352,460 千円	1,433,838 千円	1,260,841 千円	412,639 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備に関する事業を行う。 1 地方創生調整調査費:46,446千円 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費:611千円(外部検討会開催費487千円) 3 愛知の住みやすさ発信事業費:7,187千円(PR事業費7,109千円) 4 木曽岬干拓地地域整備推進費:44,309千円 5 国際観光都市機能整備調査費:52,800千円(調査委託費49,600千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内市町村の次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定割合	最終目標	100%	
				4年度	94%	96% (見込)
				3年度	94%	89% (実績)
		2	県内市町村の地方創生推進交付金の活用割合	最終目標	100%	
				4年度	83%	83% (見込)
				3年度	80%	80% (実績)
		3	木曽岬干拓地(三重県区域を含む)の活用率(活用面積/整備区域)	最終目標	100%	
				4年度	58%	58% (見込)
				3年度	58%	58% (実績)
		4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	43円 (実績)
		5		最終目標	-	
					-	(見込)
	-			(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:地方創生推進交付金の活用には戦略の策定が必須であるため) ・3年度は新たに2市が次期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、管理事業全体として目標の達成に向けて着実に進展している。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費における退職手当引当金及び物件費が減少したこと等により、2年度67円に比べ24円減少した。					
課題	木曽岬干拓地の活用については、地元自治体や庁内関係局との調整を要する事項が多いため、これら関係機関と協力して事業を進めていく必要がある。					
今後の方向性	今後も複数の関係機関との調整を円滑に行いながら事業を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0035	事業名	ジブリパーク推進事業			
所属名	政策企画局ジブリパーク推進課	評価責任者	ジブリパーク推進課長 河合 泰			
		作成責任者	榑原 徹	ダイヤルイン	052-954-7439	
政策名	魅力ある都市公園の実現		施策名	ジブリパークの整備		
事業目的	愛知万博の理念と成果を次世代へ継承し、その魅力と価値を一層高めるため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリの世界観を表現したジブリパークを整備し、多くの人たちに愛され、引き継がれていく公園にする。					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36人(0人)	29人(0人)	29人(0人)	19人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	350,913 千円	286,760 千円	299,927 千円	193,324 千円
		事業費(b)	12,136,713 千円	12,150,471 千円	10,847,221 千円	2,771,275 千円
		公債費(c)	140,724 千円	40,291 千円	144,184 千円	19,992 千円
		計(a)+(b)+(c)	12,628,350 千円	12,477,522 千円	11,291,332 千円	2,984,591 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		12,628,350 千円	12,477,522 千円	530,332 千円	923,381 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	ジブリパークの整備を行う。 1 推進事業費:117,622千円 2 整備費:12,019,091千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設整備進捗	最終目標	5年度末進捗率 100%		
			4年度	年度末進捗率 82.6%	82.6% (見込)	
			3年度	年度末進捗率 47.2%	43.5% (実績)	
		2 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	201円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:ジブリパーク推進課の主要な業務であるため) ・旧温水プール棟のアスベスト対策工事実施により、3エリア整備工事の工期を2月末から4月末まで2か月間延長した。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、事業費の増等により、2年度61円に比べ140円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、引き続き開園に向けて取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0040	事業名	広報広聴推進事業			
所属名	政策企画局広報広聴課	評価責任者	広報広聴課長 高木 健一			
		作成責任者	江口純奈	ダイヤルイン	052-954-6169	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	県全体の広報広聴事業の推進		
事業目的	マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14人(0人)	14人(人)	14人(0人)	14人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(人)	5人(0人)	5人(0人)
	経費	人件費(a)	151,937 千円	154,288 千円	152,207 千円	154,372 千円
		事業費(b)	306,957 千円	291,011 千円	291,494 千円	299,885 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	458,894 千円	445,299 千円	443,701 千円	454,257 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		435,097 千円	418,779 千円	419,957 千円	417,601 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握のため、広報広聴事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報紙発行費:207,422千円 2 テレビ・ラジオ放送費:58,545千円 3 「インターネット情報局」運営事業費:3,919千円 4 刊行物広報費:7,101千円 5 広報連絡調整費:26,257千円 6 広聴活動推進費:443千円 7 県政世論調査費:3,270千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 「県政お届け講座」参加者の満足度	最終目標		80%	
			4年度	80%	80%	(見込)
			3年度	80%	82.8%	(実績)
		2 広報あいちの周知度(県政世論調査による)	最終目標		40%	
			4年度	40%	47.7%	(見込)
			3年度	40%	44.8%	(実績)
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	58円	(実績)
		4	最終目標			(見込)
						(実績)
		5	最終目標			(見込)
						(実績)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:広報あいちは日刊4紙により県内全域に県政情報を毎月提供する基幹広報紙であるため)</p> <p>・広報あいちの周知度(県政世論調査の結果による)については目標を達成した。</p> <p>・「県政お届け講座」の参加者満足度については、アンケート結果を参考に見直しを図る等により、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費及び事業費減等により、2年度60円に比べ2円減少した。					
課題	<p>・新聞の発行部数が減少傾向にある中で、広報あいちの周知度を確保するため、状況を踏まえた検討を行う必要がある。</p> <p>・「県政お届け講座」の参加者満足度を高めるため、講座内容を一層充実させていく必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>・広報あいちについては、県民の関心が高い、タイムリーな情報を提供することで、引き続き周知度の維持・向上に努めていく。</p> <p>・「県政お届け講座」については、参加者へアンケートを実施することにより、ニーズに即したテーマの設定や内容の充実を図り、満足度の向上に努めていく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0045	事業名	国際交流事業				
所属名	政策企画局国際課	評価責任者	国際課長 木俣 功年				
		作成責任者	坪井 稔行	ダイヤルイン	052-954-6180		
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	国際交流活動の活発化			
事業目的	留学生及び国際関係団体等との連絡調整、友好提携先との交流等を行い国際交流活動の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	愛知のものづくりを支える留学生受入事業実施要綱、提携州省における友好提携交流事業等実施要領等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人(0人)	17人(人)	17人(人)	17人(人)	
	経費	人件費(a)	3人(0人)	3人(人)	3人(人)	3人(人)	
		事業費(b)	179,607 千円	182,174 千円	170,360 千円	172,843 千円	
		公債費(c)	295,223 千円	440,127 千円	343,561 千円	358,514 千円	
		計(a)+(b)+(c)	766 千円	771 千円	771 千円	776 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		475,596 千円	623,072 千円	514,691 千円	532,133 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		337,398 千円	300,050 千円	206,233 千円	218,887 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち国際戦略プラン2022の推進等に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交流推進費:5,166千円(ベトナム関連事業費1,864千円 等) 2 あいち国際戦略プラン推進費:162,971千円(留学生地域定着・活躍促進事業42,759千円 等) 3 友好提携交流事業費:17,861千円(学生海外発表事業費5,307千円 等) 4 外国青年招致事業費:11,679千円(海外移住者子弟留学生補助金 4,150千円 等) 5 国際交流推進拠点整備事業費負担金:54,000千円 6 国連センター協力会負担金:2,400千円 7 留学生会館運営事業費補助金:45,662千円 8 国際交流事業推進基金利子収益積立金:99千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県主催の留学生インターシップに参加する留学生数	最終目標	200人		
				4年度	200人	153人	(見込)
				3年度	200人	172人	(実績)
		2	ものづくり留学生奨学金受給者の県内企業への就職率	最終目標	毎年度(1期生就職(平成27年度以降)100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	80%	(実績)
		3	新たな基本協定締結数	最終目標	新たに3程度		
				4年度	1以上	2	(見込)
				3年度	1以上	0	(実績)
		4	県の友好提携数	最終目標	3以上		
				4年度	3以上	3	(見込)
				3年度	3以上	3	(実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			67円	(実績)		
外部要因等	国際交流を推進するにあたっては、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と提携して、ウィン・ウインの関係を構築し、互いに成長する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により外国との往来が制限されており、国際情勢や相手方の事情を考慮する必要がある。						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(あいち国際戦略プランに基づく国際交流の中心的指標であるため)</p> <p>・3年度は、新たな基本協定締結を結ぶことができず、目標を達成できなかったが、既に交流関係にある地域とのオンラインによる交流など、コロナ禍において可能な方法で事業を実施した。また、4年度は、現時点でオーベルニュ・ロース・アルプ(AuRA)地域圏及び浙江大学とMOUを締結した。</p> <p>・あいち国際戦略プラン推進費については、新型コロナ感染症の影響で留学生数が減っている中でも留学生インターシップへの参加者数については、一定程度の実績があった。ものづくり留学生奨学金受給者については、博士課程へ進む意思を示した1名以外の4名が県内企業へ就職した。4年度卒業予定の5名については、全員県内企業へ就職する意向である。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、移転的経費(ホスタウン等新型コロナ対策基金事業費助成金)の増等により、2年度44円に比べ23円増加した。						
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により外国との往来が制限されており、国際交流の実施が困難な状況が続いていることや、昨今の国際情勢を今後も注視しながら進捗を図っていく必要がある。						
今後の方向性	あいち国際戦略プランに基づき、提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウインの関係を構築していく必要がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0050	事業名	東京事務所管理運営事業				
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 杉浦 美紀				
		作成責任者	杉田 衣十美	ダイヤルイン	052-954-6018		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	東京における県行政の円滑な運営			
事業目的	東京事務所の適正な管理運営を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	
	経費	人件費(a)	100,614 千円	102,137 千円	111,410 千円	113,675 千円	
		事業費(b)	47,287 千円	33,222 千円	30,614 千円	28,351 千円	
		公債費(c)	58,208 千円	57,603 千円	58,035 千円	57,669 千円	
		計(a)+(b)+(c)	206,109 千円	192,962 千円	200,059 千円	199,695 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		205,512 千円	192,365 千円	199,472 千円	185,064 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	東京事務所における情報収集行政等の円滑な運営を行う。 1 運営費:28,523千円 2 東京事務所公用車運行管理事業費:7,555千円 3 長寿命化改修設計:14,379千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県幹部上京時の適切な対応(実施日数)	最終目標	前年度と同程度		
				4年度	145日	145日	(見込)
				3年度	145日	106日	(実績)
		2	愛知クラブ例会開催回数	最終目標	9回		
				4年度	9回	9回	(見込)
				3年度	9回	9回	(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	20円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、県幹部の上京回数が減少した。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:東京事務所の主要な業務であるため) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県幹部(知事・副知事・局長)の上京日数は減少したが、県幹部の代理としての部長・事業監・課長等の上京(33日)や、上京の代替としてのWEBによる要望活動等(12日)にも、関係者と密に連絡・調整を行い、適切に対応した。これらを含めた実施日数は151日となることから、実質的には目標を達成したと評価できる。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費減等により、2年度23円よりも3円減少した。						
課題	・指標1については、県幹部職員の上京目的が確実に達成できるよう、関係者との日常的な情報交換等による信頼関係の構築及び事前のスケジュールの精査、職員間の情報共有、協力体制の一層の強化が必要である。 ・指標2については、在京メディアへのタイムリーな県政情報の提供が行えるよう、秘書課や県庁関係課との連絡を密にし、一層の県政情報の収集に努める必要がある。						
今後の方向性	引き続き、適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集調査を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。